

第107回

地域企業景気動向調査レポート

十勝の景気動向

平成 23 年 10～12月期 実績

平成 24 年 1～3月期 見通し

全業種総合	……	1P
製造業	……	3P
卸売業	……	5P
小売業	……	7P
建設業	……	9P
不動産業	……	11P
サービス業	……	13P
運輸業	……	15P

調査要領

調査数	404 社	調査時点	平成23年11月24日～11月30日
回答数	376 社	調査地域	当金庫本支店所在地
回答率	93.1 %	調査方法	当金庫本支店職員による面接聞き取り法
		分析方法	判断D. I. を中心に分析



全業種

調査数 404 社
 回答数 376 社
 回答率 93.1 %

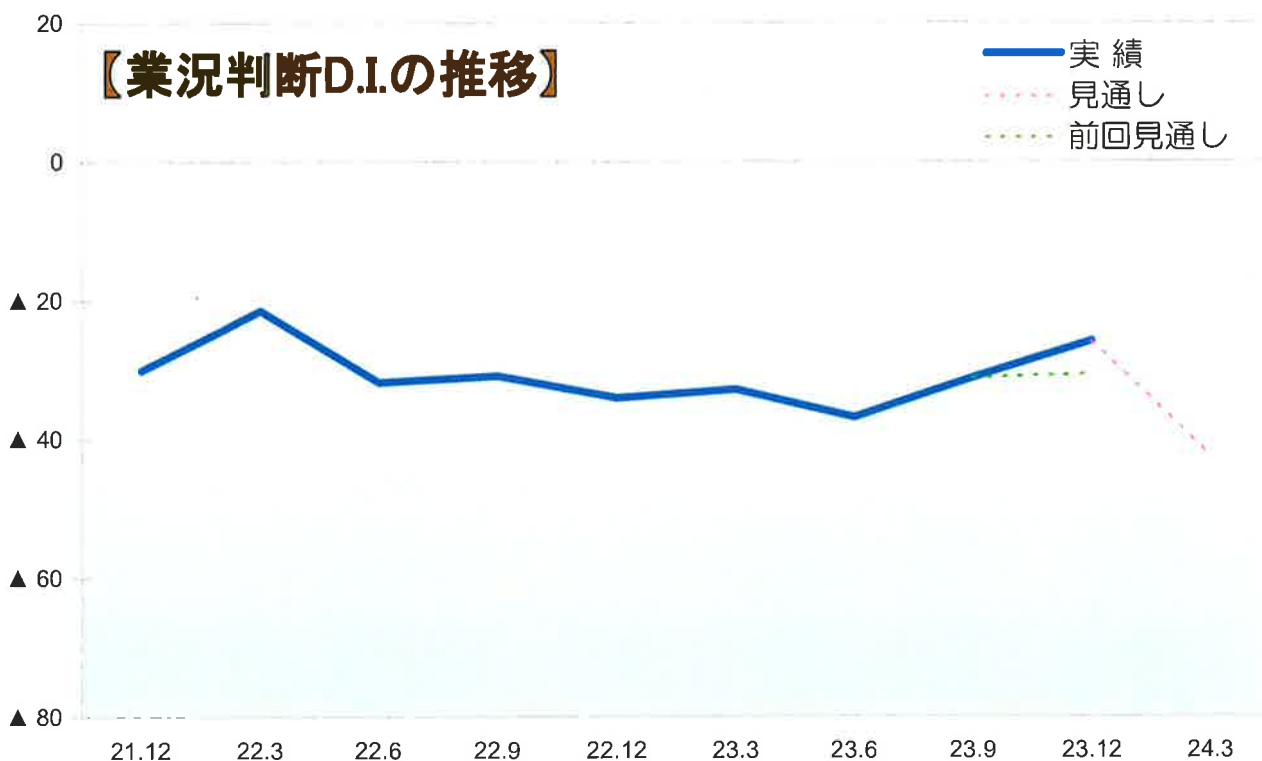
【今 期】

今期（10～12月期）の「業況判断」（D.I.以下同じ）は▲26の「悪い超」と、売上額の「減収超」幅縮小を反映して2期連続の改善となった。

【来 期】

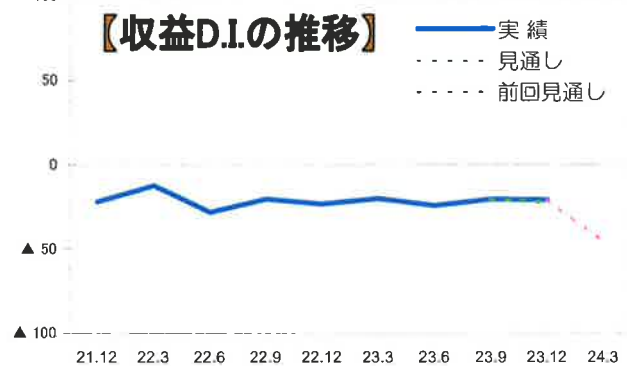
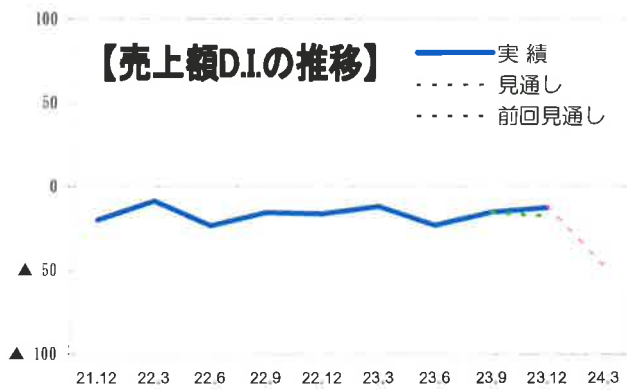
来期（1～3月期）については、「売上額」、「収益」の「減収・減益超」幅が大幅に拡大し、「業況判断」見通しも▲43の「悪い超」と平成21年1～3月期（▲45）以来の大幅悪化となっている。業種別には、建設業と運輸業の大幅悪化が目立つほか、製造業、卸売業、小売業の悪化も見込まれている。

【業況判断D.I.の推移】



◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、収益、残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○販売・料金価格、仕入・材料価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○在庫、人手、現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整係数の再計算により、発表済みの係数についても遡及改定を実施した。

	22年 10～12月	23年 1～3月	4～6月	7～9月	前回調査 (見通し)	10～12月 (実績)	1～3月 (見通し)
業況	▲ 34	▲ 33	▲ 37	▲ 31	▲ 31	▲ 26	▲ 43
売上額	▲ 16	▲ 12	▲ 23	▲ 15	▲ 18	▲ 13	▲ 47
収益	▲ 23	▲ 20	▲ 24	▲ 20	▲ 23	▲ 21	▲ 46
販売・料金価格	▲ 8	▲ 2	▲ 4	▲ 8	▲ 4	▲ 4	▲ 8
仕入・材料価格	16	34	30	18	19	24	17
在庫	0	1	▲ 3	1	0	1	2
資金繰り	▲ 19	▲ 17	▲ 19	▲ 19	▲ 18	▲ 17	▲ 20
残業時間	▲ 10	▲ 2	▲ 10	▲ 9	▲ 1	▲ 5	▲ 21
人手	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 9	▲ 5	3
現在設備	▲ 10	▲ 8	▲ 8	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 7



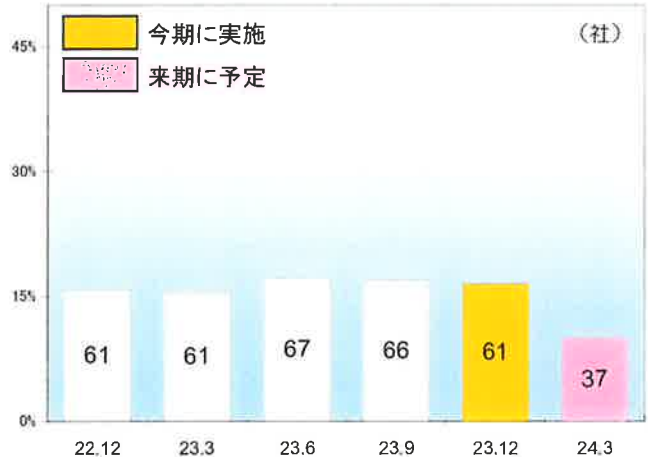
経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	209	56 %
同業者間の競争の激化	153	41 %
利幅の縮小	136	36 %
人件費の増加	27	7 %
人手不足	19	5 %
人件費以外の経費の増加	14	4 %
その他	9	2 %

当面の重点施策

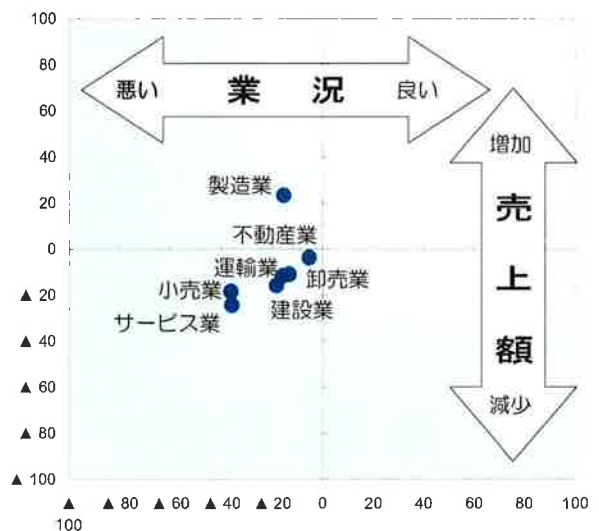
	社	比率
経費を節減する	240	64 %
人材を確保する	46	12 %
教育訓練を強化する	37	10 %
不動産の有効利用を図る	11	3 %
パート化を図る	7	2 %
その他	5	1 %

設備投資

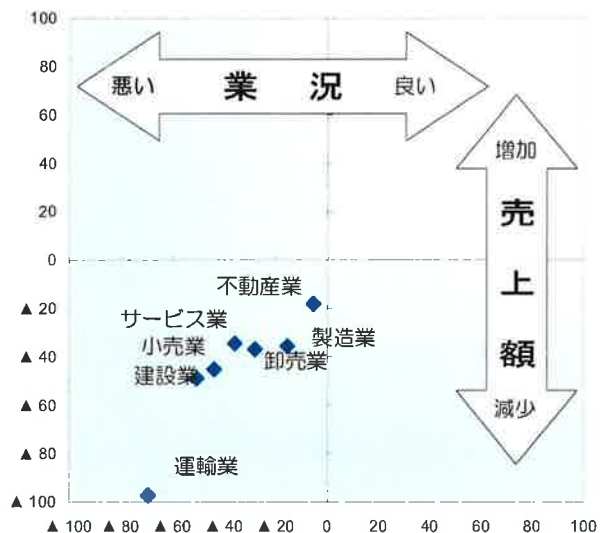


業種別の動き

今期の実績



来期の見通し



製造業

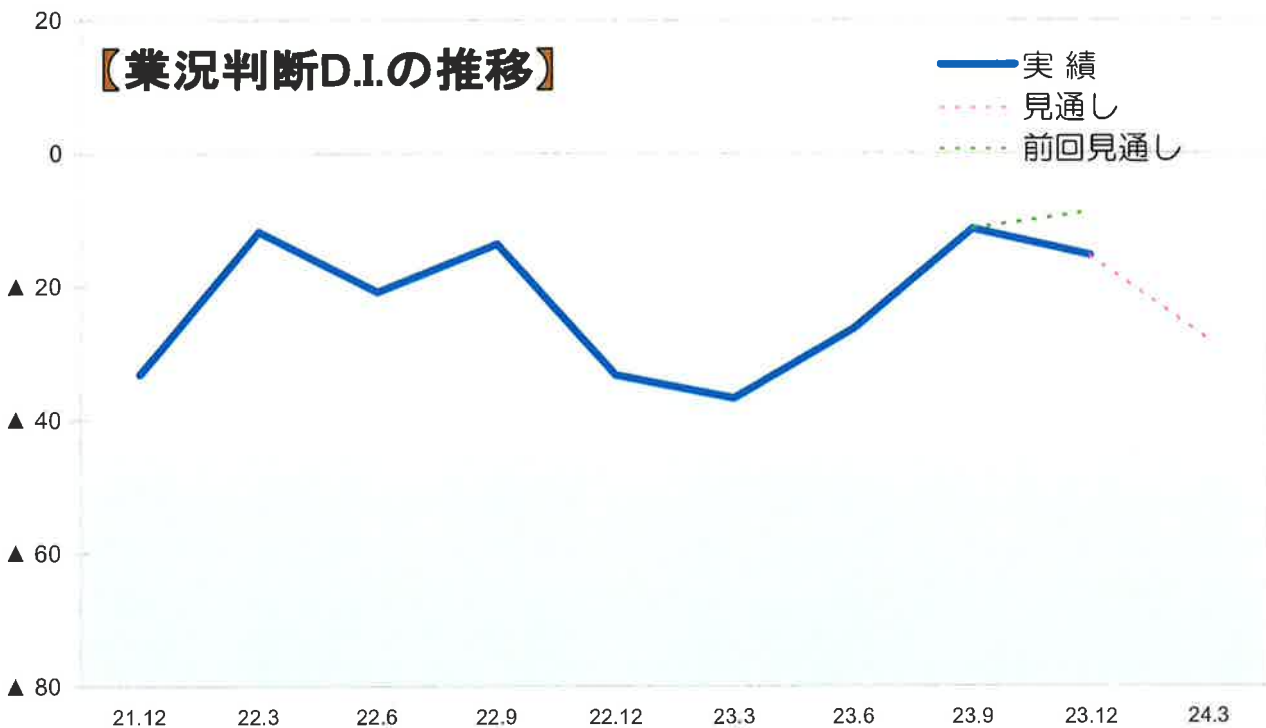
調査数 40 社
 回答数 39 社
 回答率 97.5 %

【今 期】

今期の「業況判断」は▲15の「悪い超」と3期振りに悪化した。「売上額」が前期の「減収超」から「増収超」に転化したほか、「収益」も前期の「減益超」から「増益超」に転化した。業況判断は在庫や人手等の過剰感の強まりなどを背景に慎重な判断となった。

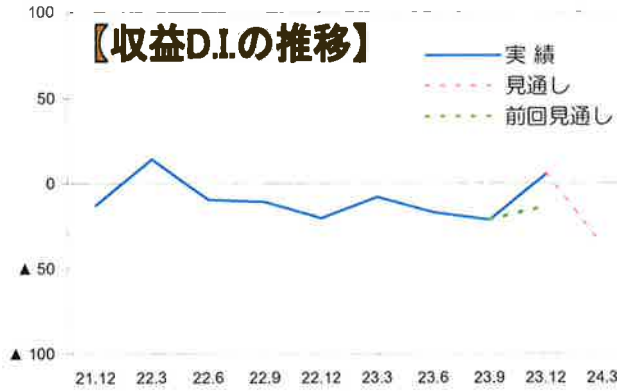
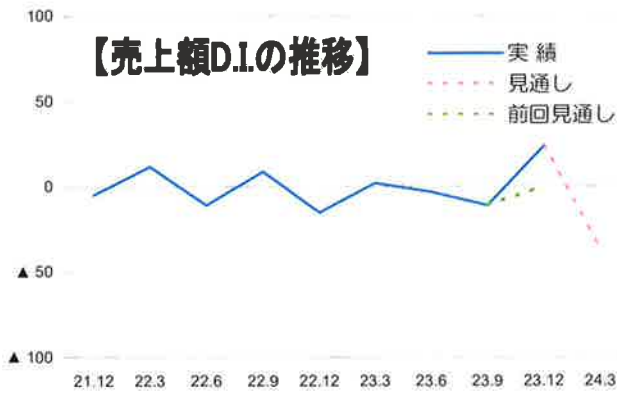
【来 期】

来期の「業況判断」は▲28の「悪い超」と今期実績に比べて悪化する見通し。「売上額」や「収益」が今期実績の「増収超」判断から一転して大幅な「減収超」となるほか、在庫や人手の過剰感が継続する見通しにあることなどが背景にあるとみられる。



◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、受注残、収益、
 残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○販売・原材料価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○在庫、人手、現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整係数
 季節調整係数の再計算によ
 り、発表済みの係数につい
 ても遡及改定を実施した。

	22年 10~12月	23年 1~3月	4~6月	7~9月	前回調査 (見通し)	10~12月 (実績)	1~3月 (見通し)
業況	▲ 33	▲ 37	▲ 26	▲ 11	▲ 9	▲ 15	▲ 28
売上額	▲ 15	2	▲ 3	▲ 11	0	23	▲ 36
受注残	▲ 7	12	4	11	▲ 13	23	▲ 33
収益	▲ 21	▲ 8	▲ 17	▲ 22	▲ 14	5	▲ 36
販売価格	2	▲ 10	12	▲ 7	▲ 2	▲ 4	▲ 9
原材料価格	16	28	47	40	32	39	5
原材料在庫	5	4	3	4	2	7	5
資金繰り	▲ 12	▲ 5	▲ 9	▲ 19	▲ 8	1	▲ 9
残業時間	▲ 12	▲ 3	▲ 11	▲ 12	0	3	▲ 25
人手	▲ 18	▲ 5	4	▲ 10	▲ 13	2	5
現在設備	▲ 2	▲ 7	▲ 6	▲ 8	▲ 16	0	▲ 5



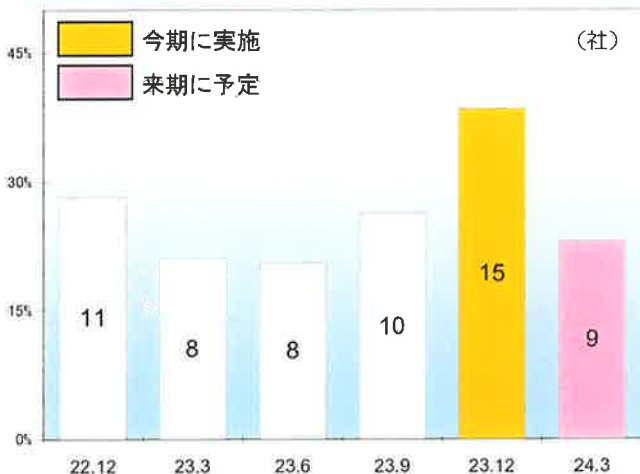
経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	18	46 %
同業者間の競争の激化	15	38 %
利幅の縮小	13	33 %
原材料高	10	26 %

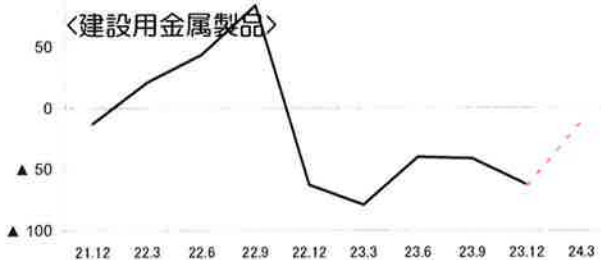
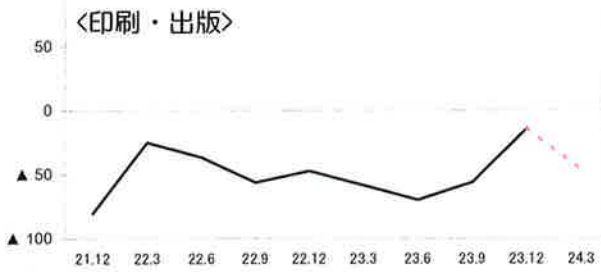
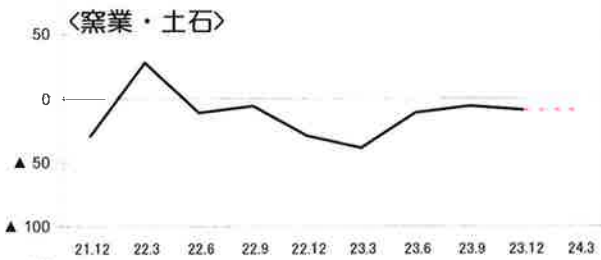
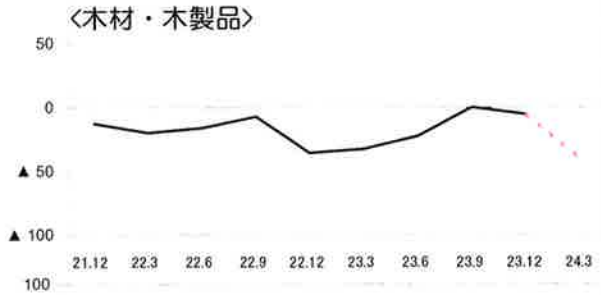
当面の重点施策

	社	比率
経費を節減する	26	67 %
販路を広げる	24	62 %
情報力を強化する	17	44 %
新製品・技術を開発する	11	28 %

設備投資



中分類別の業況D.I.の推移



卸売業

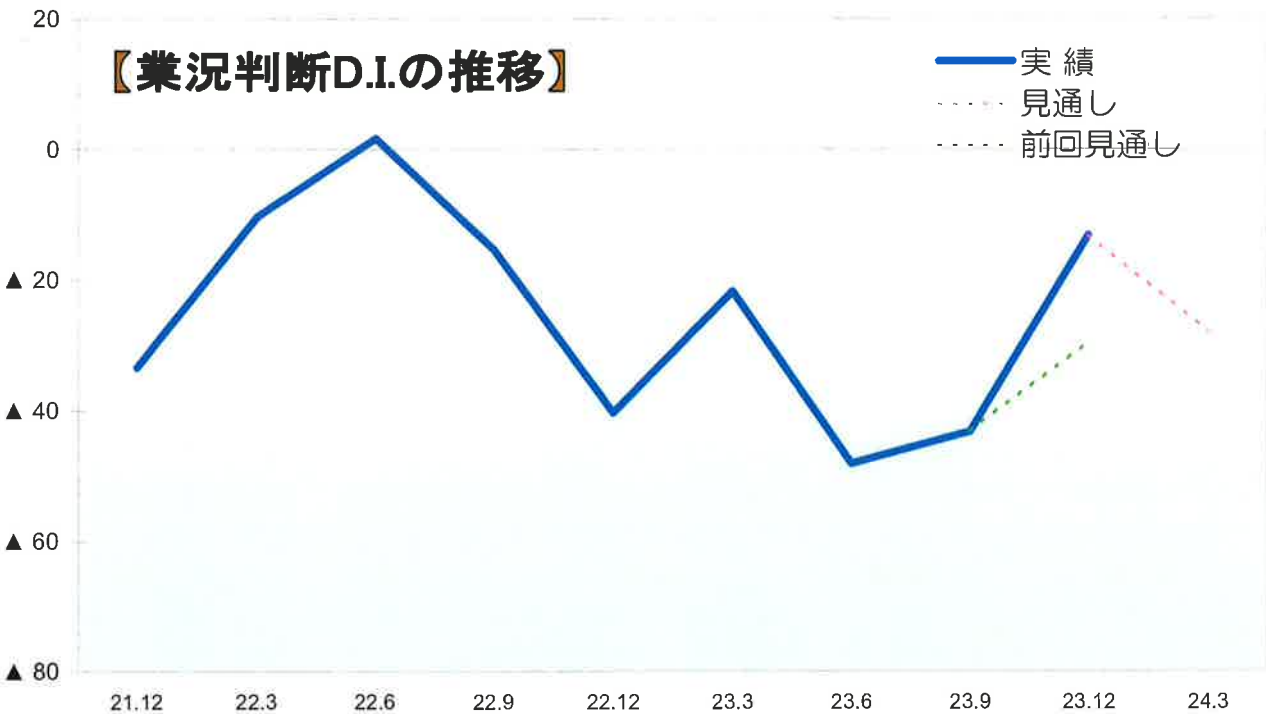
調査数 29 社
 回答数 27 社
 回答率 93.1 %

【今 期】

今期の「業況判断」は▲13と前回見通し(▲30)から大きく上振れ、平成22年4~6月期以来の小幅の「悪い超」となった。農畜水産物、食料・飲料等の改善が牽引した。

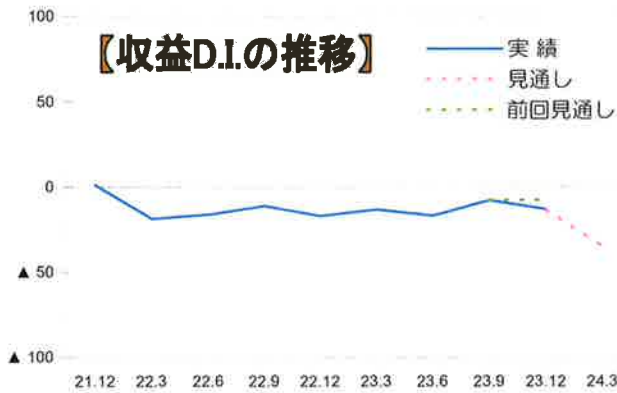
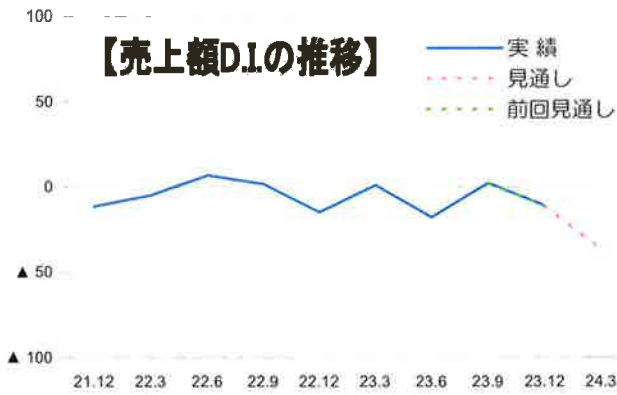
【来 期】

来期については、「減収・減益超」幅が大幅に拡大し、「業況判断」見通しも▲28の「悪い超」と3期振りに悪化。特に、建築材料の悪化が目立っている。

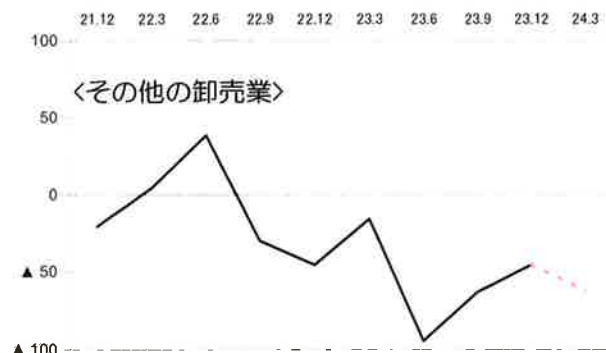
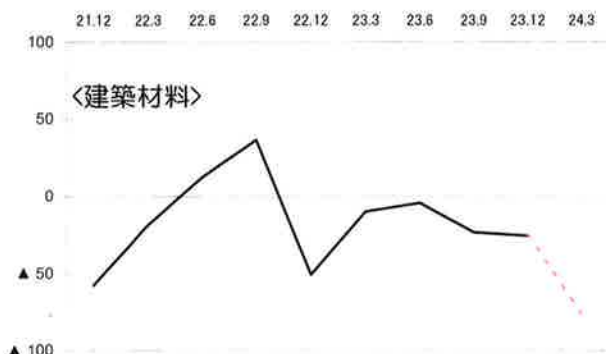
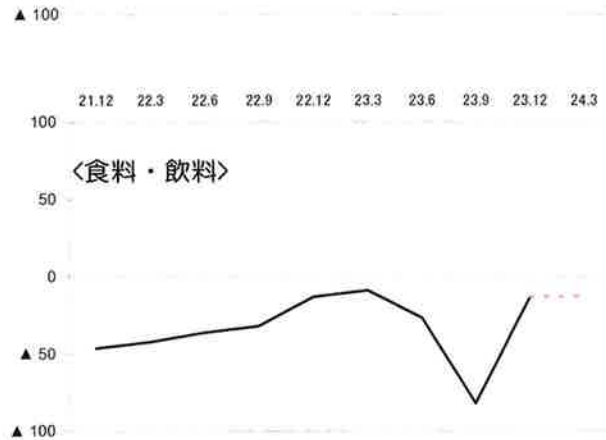
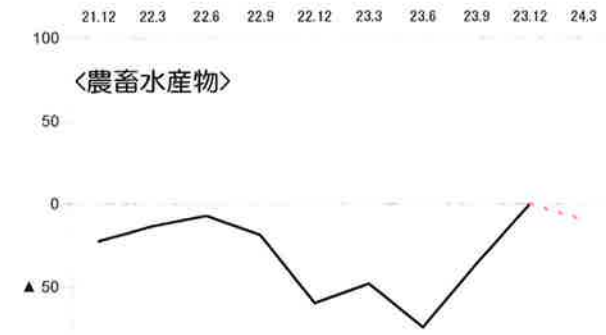


◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額, 収益, 残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○販売・仕入価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○在庫, 人手, 現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算により、発表済みの係数についても溯及改定を実施した。

	22年 10~12月	23年 1~3月	4~6月	7~9月	前回調査 (見通し)	10~12月 (実績)	1~3月 (見通し)
業況	▲ 40	▲ 22	▲ 48	▲ 43	▲ 30	▲ 13	▲ 28
売上額	▲ 15	1	▲ 18	2	▲ 11	▲ 11	▲ 37
収益	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 8	▲ 8	▲ 13	▲ 35
販売価格	19	31	5	3	13	4	19
仕入価格	21	41	7	13	14	13	9
在庫	12	15	18	20	16	4	8
資金繰り	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 10	▲ 6	▲ 3	▲ 11
残業時間	▲ 8	▲ 12	▲ 22	▲ 17	▲ 7	▲ 16	▲ 16
人手	3	4	4	3	▲ 4	▲ 8	3
現在設備	▲ 3	▲ 3	0	▲ 14	▲ 14	▲ 7	▲ 3



中分類別の業況D.I.の推移



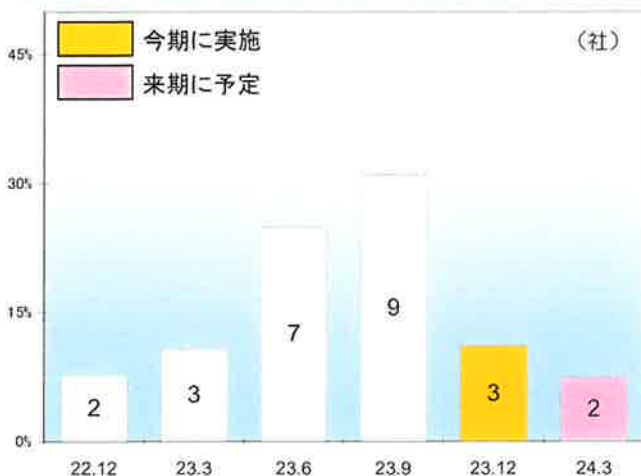
経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	12	44 %
同業者間の競争の激化	12	44 %
利幅の縮小	10	37 %
流通経路の変化による競争の激化	3	11 %

当面の重点施策

	社	比率
販路を広げる	20	74 %
経費を節減する	17	63 %
情報力を強化する	10	37 %
人材を確保する	6	22 %

設備投資



小売業

調査数 149 社
 回答数 135 社
 回答率 90.6 %

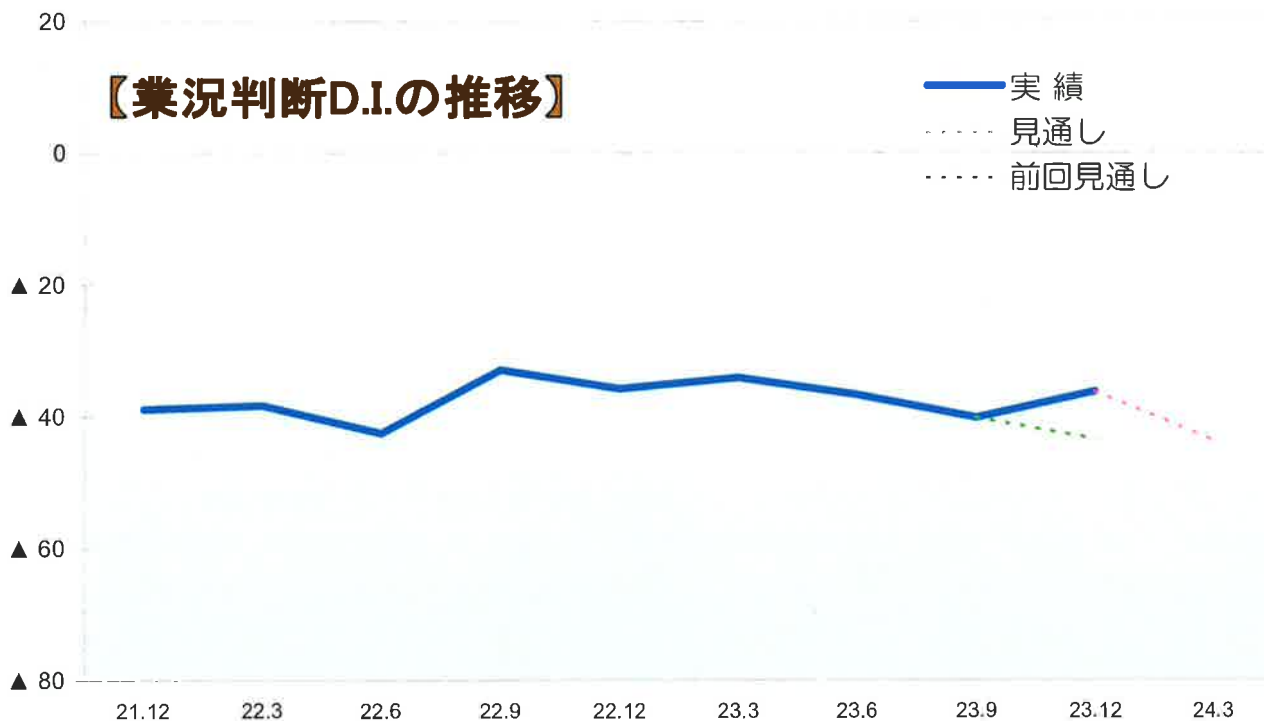
【今期】

今期の「業況判断」は▲36の「悪い超」と前期（▲40）比、前回見通し（▲44）比ともにやや改善したが、ここ1年余りを均してみると概ね横ばい圏内の動きとなっている。「業況判断」は自動車等が持ち直しの動きを示している一方、家電は大きく悪化。飲食料品はほぼ横ばいとなったが、飲食店は一段と悪化した。

【来期】

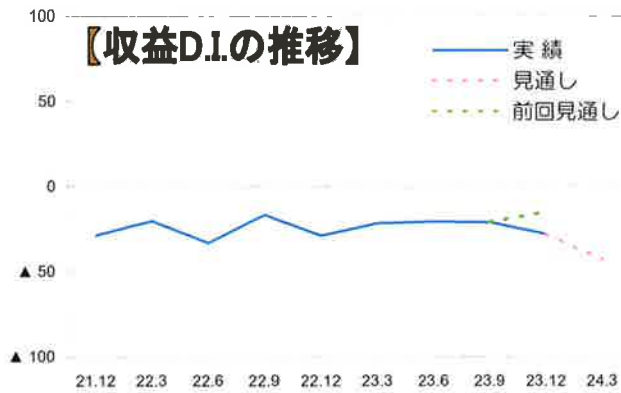
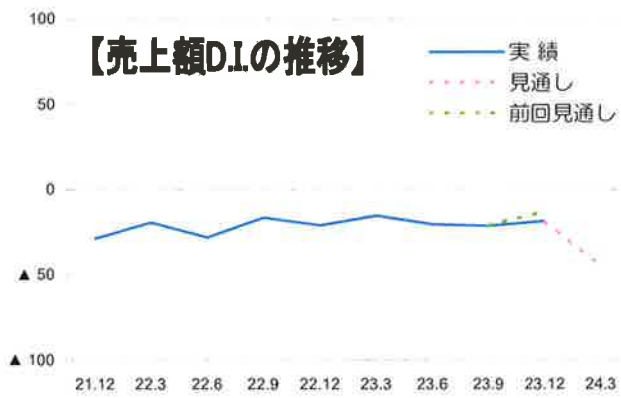
来期については、「減収・減益超」幅が大幅に拡大し、「業況判断」も▲44の「悪い超」と今期実績比悪化する見通しとなっている。なお、これは、前回調査における今期見通しと同水準であり、先行きについて慎重な見方が依然根強いことがうかがわれる。

【業況判断D.I.の推移】

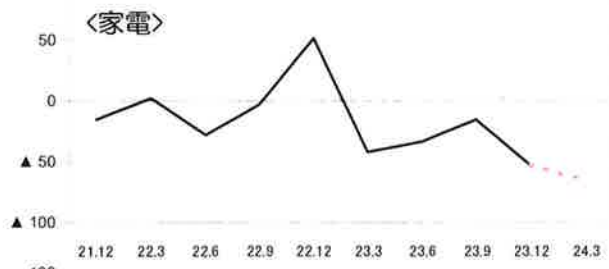
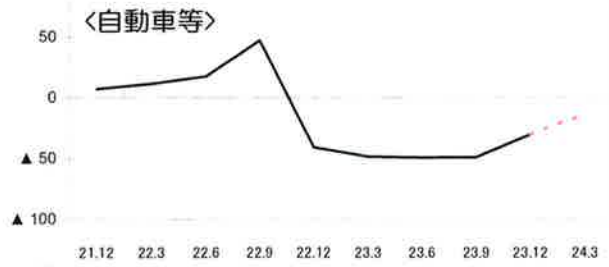
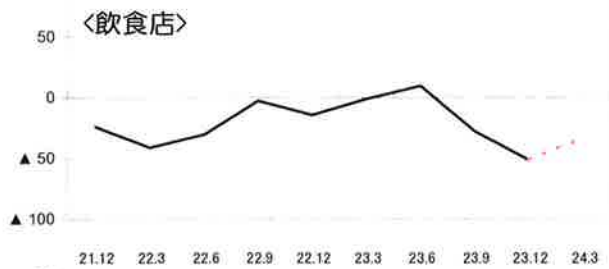
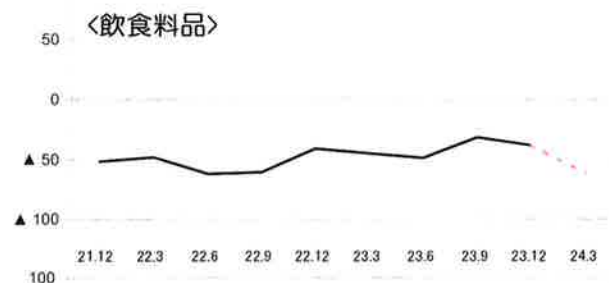
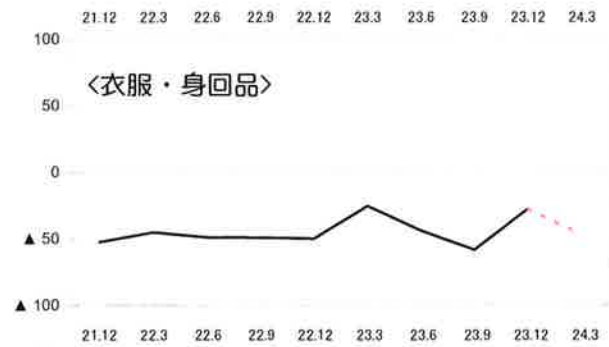


◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、収益、残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○販売・仕入価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○在庫、人手、現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算により、発表済みの係数についても遡及改定を実施した。

	22年 10~12月	23年 1~3月	4~6月	7~9月	前回調査 (見通し)	10~12月 (実績)	1~3月 (見通し)
業況	▲36	▲34	▲37	▲40	▲44	▲36	▲44
売上額	▲21	▲15	▲20	▲21	▲13	▲19	▲45
収益	▲29	▲22	▲21	▲21	▲15	▲28	▲43
販売価格	▲5	14	0	▲7	4	6	▲3
仕入価格	13	28	20	6	17	24	13
在庫	3	4	▲5	0	0	0	0
資金繰り	▲23	▲22	▲22	▲24	▲25	▲24	▲18
残業時間	▲5	3	▲4	▲6	2	▲6	▲15
人手	▲9	▲9	▲5	▲9	▲13	▲8	0
現在設備	▲11	▲8	▲7	▲9	▲8	▲8	▲8



中分類別の業況D.I.の推移



経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	75	56 %
同業者間の競争の激化	41	30 %
利幅の縮小	41	30 %
商圏人口の減少	33	24 %

当面の重点施策

	社	比率
経費を削減する	80	59 %
品揃えを改善する	52	39 %
売れ筋商品を取り扱う	50	37 %
商店街事業を活性化させる	23	17 %

設備投資

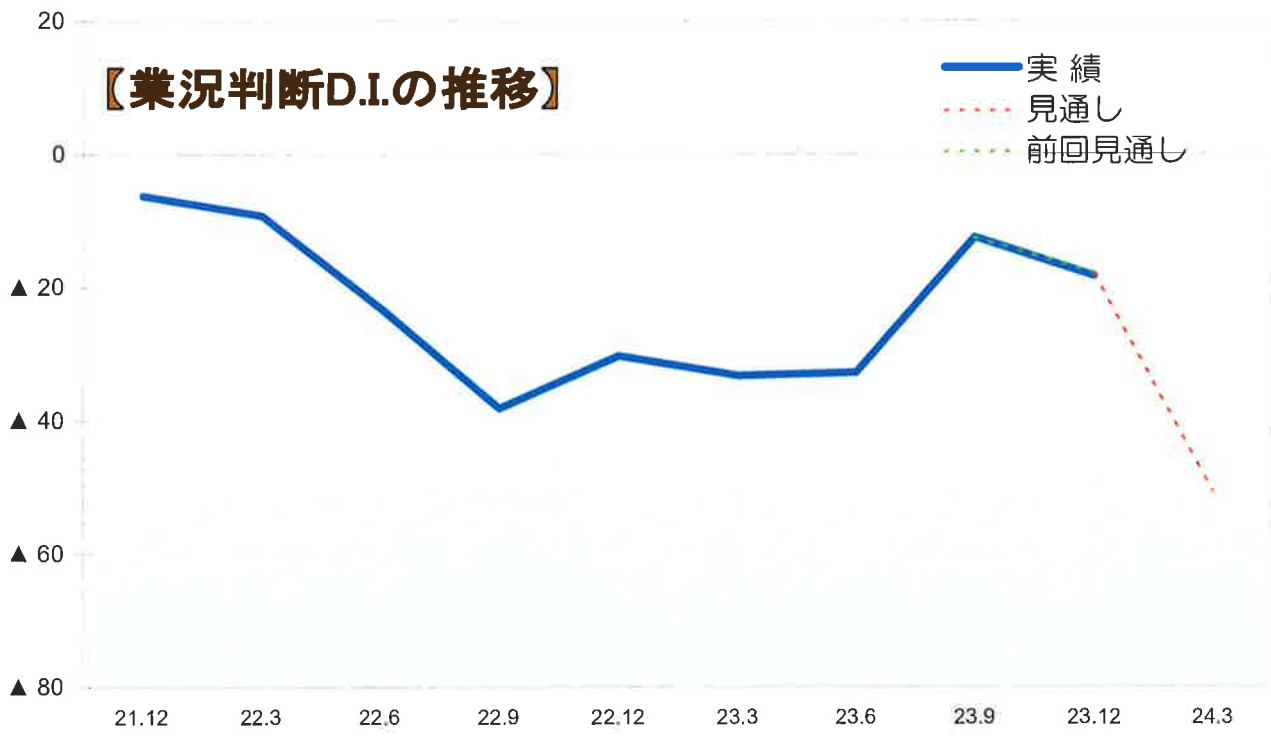


建設業

調査数 95 社
 回答数 90 社
 回答率 94.7 %

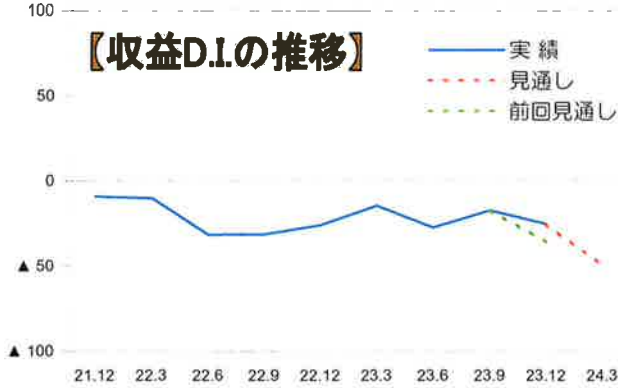
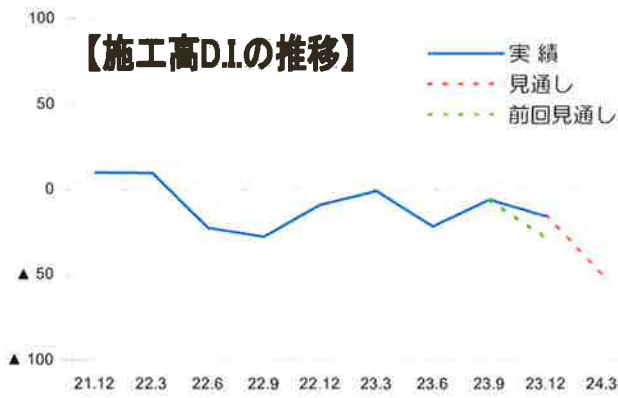
【今 期】
 今期の「業況判断」は前回見通しどおり▲18の「悪い超」となり、前期（▲13）に比べやや悪化した。これは、設備工事が改善する一方で、総合工事、職別工事が悪化したことによるもの。

【来 期】
 来期については、「売上額」や「収益」の悪化を見込む先が急速に広がる中で、「業況判断」見通しが▲51と平成20年10～12月期（▲53）以来の大幅「悪い超」となっている。



◆判断D.I.
 ○業況
 →「良い」-「悪い」
 ○売上額、受注残、施工高
 収益、残業時間
 →「増加」-「減少」
 ○請負・材料価格
 →「上昇」-「下降」
 ○在庫、人手、現在設備
 →「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 →「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算により、発表済みの係数についても遡及改定を実施した。

	22年 10~12月	23年 1~3月	4~6月	7~9月	前回調査 (見通し)	10~12月 (実績)	1~3月 (見通し)
業況	▲ 30	▲ 33	▲ 33	▲ 13	▲ 18	▲ 18	▲ 51
売上額	▲ 14	▲ 4	▲ 29	▲ 8	▲ 25	▲ 13	▲ 49
受注残	▲ 11	▲ 10	▲ 26	▲ 14	▲ 30	▲ 13	▲ 49
施工高	▲ 9	▲ 1	▲ 22	▲ 6	▲ 29	▲ 16	▲ 49
収益	▲ 26	▲ 15	▲ 27	▲ 17	▲ 36	▲ 25	▲ 50
請負価格	▲ 23	▲ 21	▲ 17	▲ 14	▲ 14	▲ 17	▲ 19
材料価格	16	26	43	28	20	22	20
在庫	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 3	▲ 5	0	4
資金繰り	▲ 14	▲ 15	▲ 18	▲ 13	▲ 15	▲ 13	▲ 27
残業時間	▲ 15	▲ 4	▲ 10	▲ 10	▲ 4	▲ 4	▲ 27
人手	▲ 11	▲ 11	▲ 8	▲ 2	▲ 4	2	11
現在設備	▲ 7	▲ 6	▲ 9	▲ 9	▲ 7	▲ 7	0



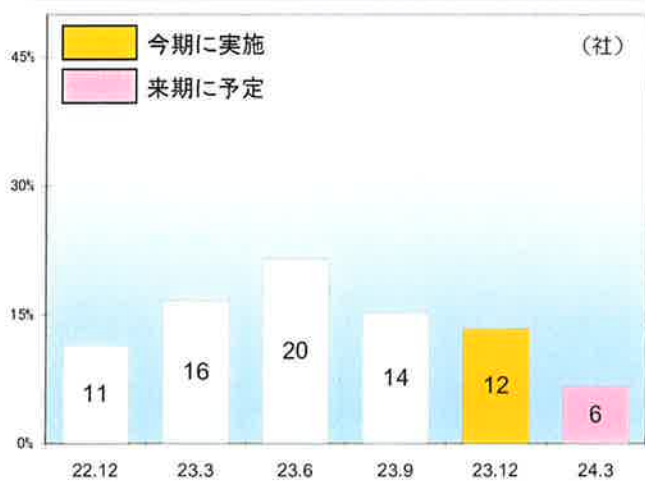
経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	54	60 %
同業者間の競争の激化	50	56 %
利幅の縮小	50	56 %
材料価格の上昇	12	13 %

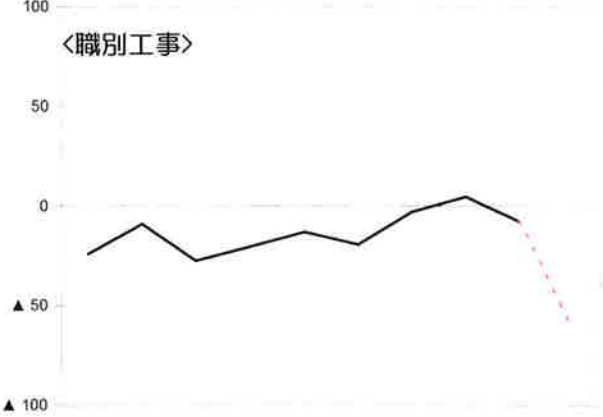
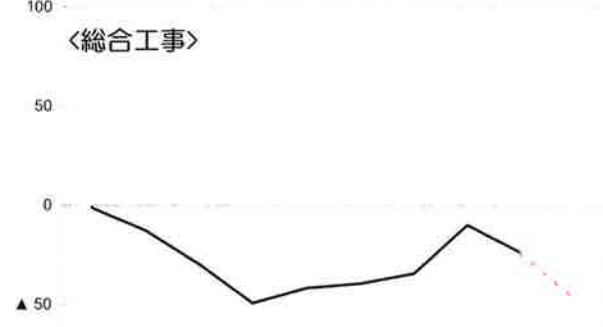
当面の重点施策

	社	比率
経費を節減する	60	67 %
販路を広げる	50	56 %
技術力を高める	34	38 %
情報力を強化する	30	33 %

設備投資



中分類別の業況D.I.の推移



不動産業

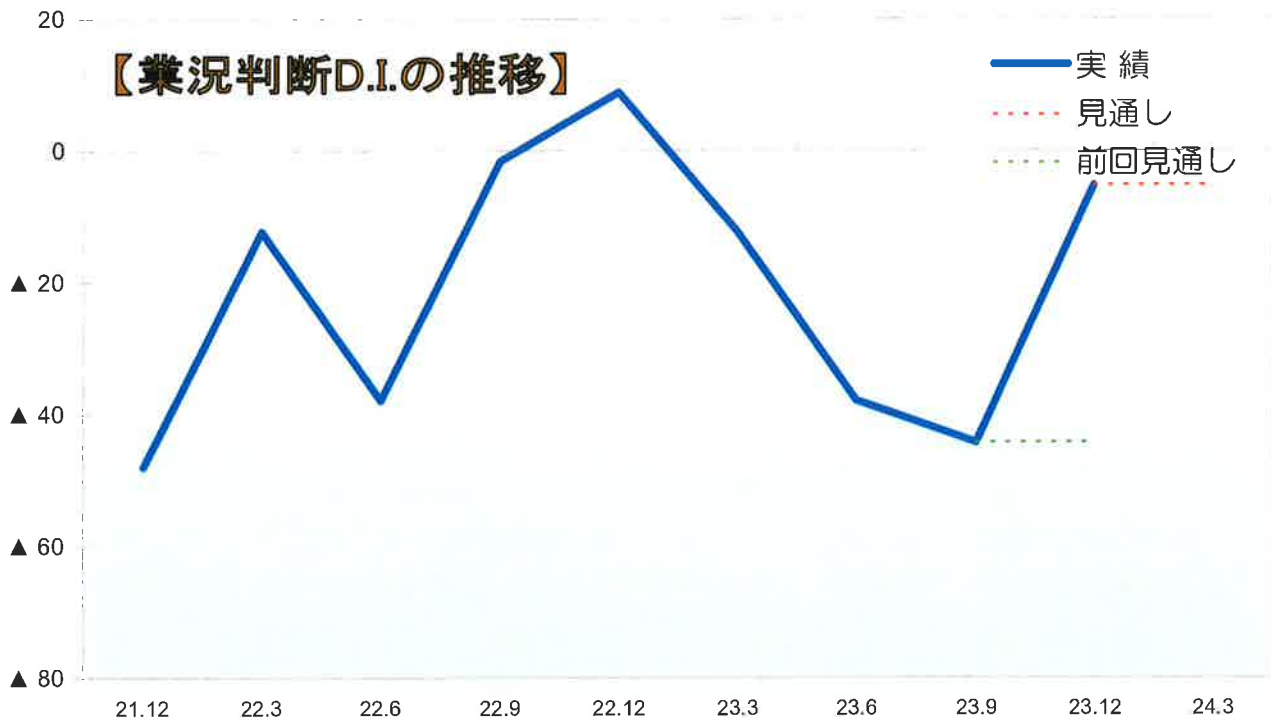
調査数 8社
 回答数 7社
 回答率 87.5%

【今期】

今期の「業況判断」は▲5の「悪い超」と「減収超」幅の大幅縮小を反映して、前期比、前回見通し比ともに大きく改善した。

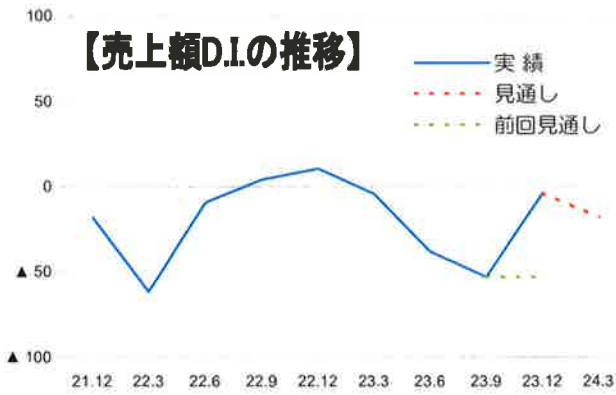
【来期】

来期の「業況判断」についても、不動産代理・仲介の悪化が見込まれる一方、建売・土地売買の改善が見込まれるため、▲5の「悪い超」と今期実績比横ばいとなる見通しとなっている。



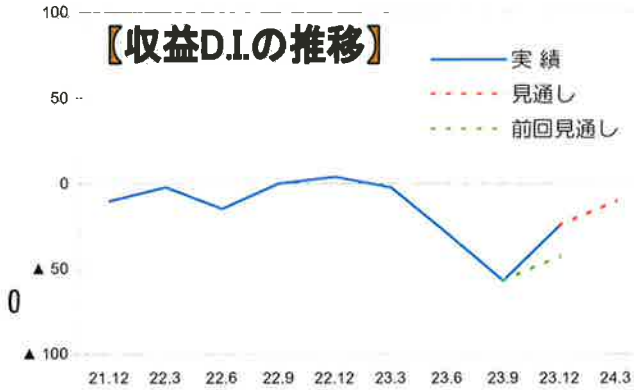
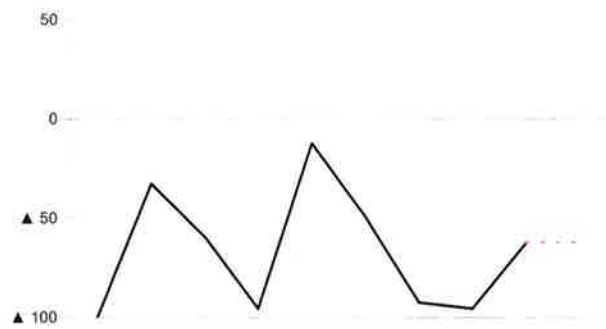
◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、収益、残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○販売・仕入価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○在庫、人手
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算により、発表済みの係数についても遡及改定を実施した。

	22年 10~12月	23年 1~3月	4~6月	7~9月	前回調査 (見通し)	10~12月 (実績)	1~3月 (見通し)
業況	9	▲12	▲38	▲44	▲44	▲5	▲5
売上額	11	▲4	▲38	▲53	▲53	▲4	▲18
収益	4	▲2	▲29	▲57	▲43	▲25	▲10
販売価格	▲1	▲16	4	▲1	▲1	▲1	▲1
仕入価格	▲2	32	22	6	6	13	27
在庫	▲31	▲17	▲25	▲13	2	▲17	▲3
資金繰り	2	8	▲5	▲4	▲4	2	▲13
残業時間	3	13	▲28	▲16	▲16	▲26	3
人手	▲3	10	22	0	0	▲3	▲3

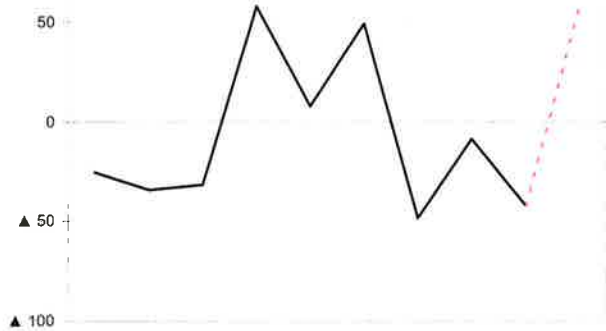


中分類別の業況D.I.の推移

21.12 22.3 22.6 22.9 22.12 23.3 23.6 23.9 23.12 24.3
 <貸事務所・土地賃貸>



21.12 22.3 22.6 22.9 22.12 23.3 23.6 23.9 23.12 24.3
 <建売・土地売買>



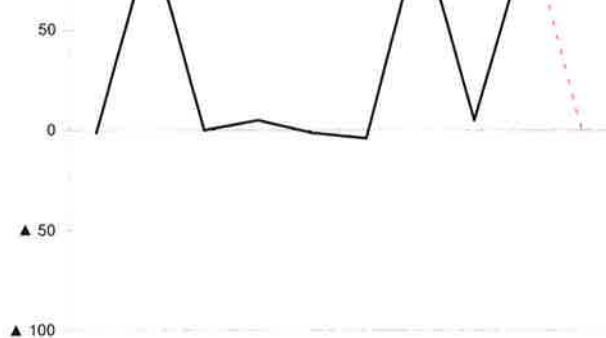
経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	4	57 %
同業者間の競争の激化	3	43 %
利幅の縮小	2	29 %
商品物件の不足	2	29 %

当面の重点施策

	社	比率
経費を節減する	5	71 %
宣伝・広告を強化する	3	43 %
情報力を強化する	3	43 %
不動産の有効利用を図る	2	29 %

21.12 22.3 22.6 22.9 22.12 23.3 23.6 23.9 23.12 24.3
 <不動産代理・仲介>



サービス業

調査数 54 社
 回答数 50 社
 回答率 92.6 %

【今 期】

今期の「業況判断」は▲36の「悪い超」と、前回調査の「減収・減益超」幅拡大による悪化見通し(▲48)から上振れ、前期(▲42)に比べてみても改善した。特に、旅館・ホテル等の改善が目立っている。

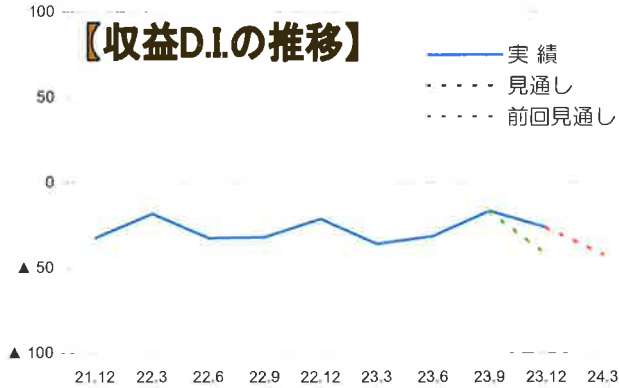
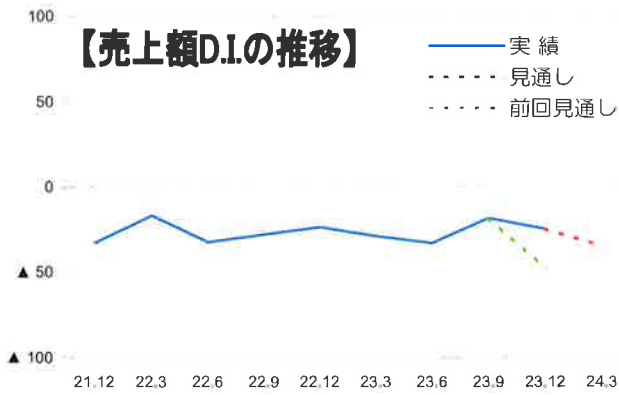
【来 期】

来期の「業況判断」は▲36の「悪い超」と今期実績比横ばいとなる見通し。旅館・ホテルが引き続き改善を見込んでいる。



◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、収益、残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○料金・材料価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○人手、現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算により、発表済みの係数についても遡及改定を実施した。

	22年 10~12月	23年 1~3月	4~6月	7~9月	前回調査 (見通し)	10~12月 (実績)	1~3月 (見通し)
業況	▲ 33	▲ 32	▲ 44	▲ 42	▲ 48	▲ 36	▲ 36
売上額	▲ 23	▲ 29	▲ 33	▲ 18	▲ 48	▲ 25	▲ 35
収益	▲ 22	▲ 36	▲ 32	▲ 17	▲ 43	▲ 27	▲ 43
料金価格	▲ 13	▲ 22	▲ 12	▲ 13	▲ 25	▲ 19	▲ 17
材料価格	15	35	31	22	17	7	15
資金繰り	▲ 26	▲ 26	▲ 26	▲ 22	▲ 24	▲ 25	▲ 23
残業時間	▲ 6	▲ 1	▲ 17	▲ 18	▲ 14	▲ 8	▲ 16
人手	▲ 17	▲ 8	▲ 9	▲ 9	▲ 3	▲ 7	▲ 5
現在設備	▲ 20	▲ 20	▲ 13	▲ 20	▲ 15	▲ 27	▲ 27



経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	29	58 %
同業者間の競争の激化	22	44 %
利幅の縮小	10	20 %
店舗の狭小・老朽化	9	18 %

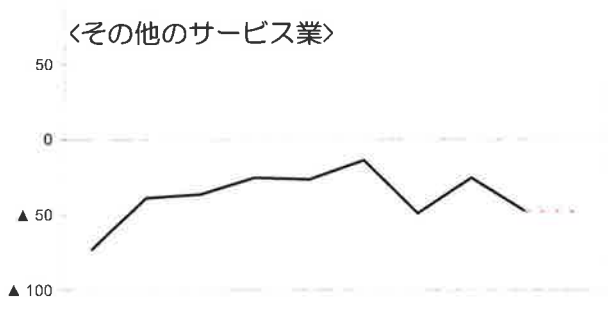
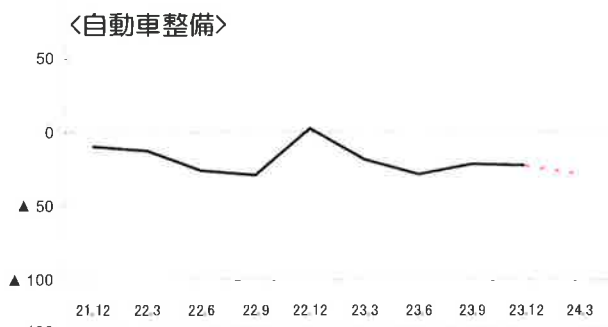
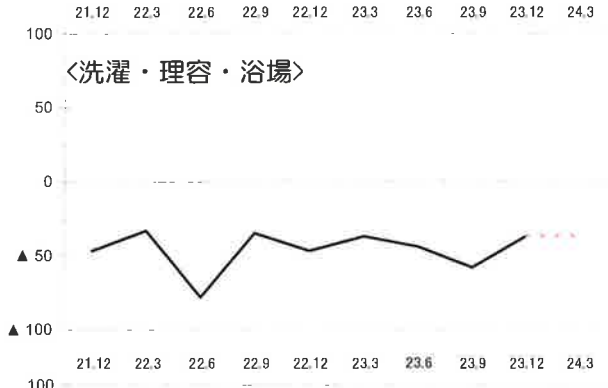
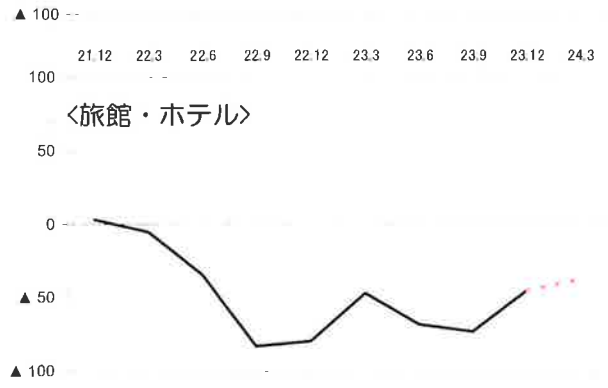
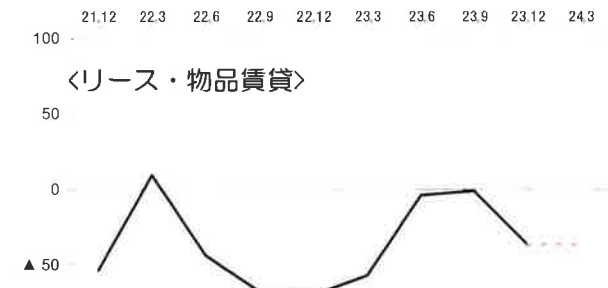
当面の重点施策

	社	比率
経費を節減する	26	52 %
販路を広げる	19	38 %
技術力を高める	12	24 %
人材を確保する	10	20 %

設備投資



中分類別の業況D.I.の推移



運輸業

調査数 29 社
 回答数 28 社
 回答率 96.6 %

【今 期】

今期の「業況判断」は▲16と前回調査見通し(▲2)からやや下振れたものの、最近では平成22年1~3月期(▲13)に次ぐ小幅の「悪い超」となった。これは、バス、タクシーが平成17年10~12月期以来6年振りに「悪い超」から「良い超」に転化したほか、貨物輸送が「悪い超」幅を縮小したことによるもの。

【来 期】

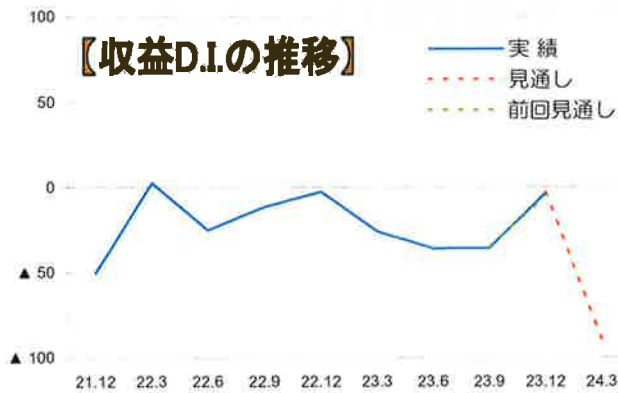
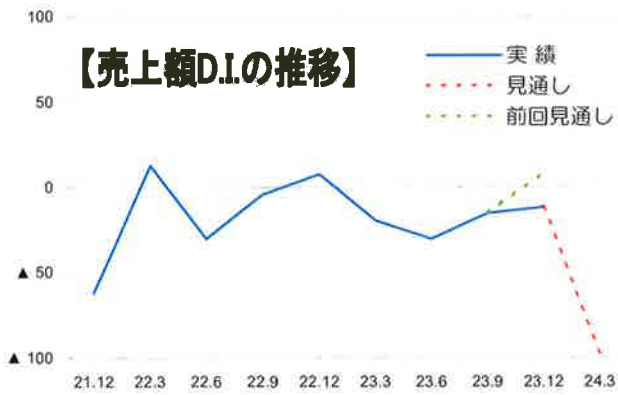
来期については▲69と、「減収・減益超」幅の急拡大を反映して平成19年1~3月期(▲68)以来の大幅「悪い超」となった。バス・タクシーが2期振りに「悪い超」に転化する見通しにあるほか、貨物輸送が「悪い超」幅を大幅に拡大することが見込まれている。

【業況判断D.I.の推移】

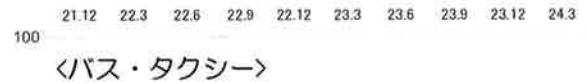


◆判断D.I.
 ○業況
 ⇒「良い」-「悪い」
 ○売上額、収益、残業時間
 ⇒「増加」-「減少」
 ○料金・材料価格
 ⇒「上昇」-「下降」
 ○人手、現在設備
 ⇒「過剰」-「不足」
 ○資金繰り
 ⇒「楽」-「苦しい」
 ※季節調整済
 季節調整係数の再計算により、発表済みの係数についても遡及改定を実施した。

	22年 10~12月	23年 1~3月	4~6月	7~9月	前回調査 (見通し)	10~12月 (実績)	1~3月 (見通し)
業況	▲ 49	▲ 36	▲ 40	▲ 37	▲ 2	▲ 16	▲ 69
売上額	8	▲ 20	▲ 30	▲ 15	9	▲ 12	▲ 97
収益	▲ 3	▲ 26	▲ 36	▲ 36	▲ 5	▲ 4	▲ 89
料金価格	▲ 2	▲ 4	▲ 3	0	0	6	2
材料価格	43	88	35	22	28	56	45
資金繰り	▲ 20	▲ 9	▲ 28	▲ 19	▲ 2	▲ 23	▲ 30
残業時間	▲ 31	▲ 23	▲ 16	4	21	6	▲ 48
人手	▲ 12	5	▲ 13	▲ 13	▲ 23	▲ 15	14
現在設備	▲ 12	4	▲ 4	▲ 3	▲ 13	▲ 15	3



中分類別の業況D.I.の推移



経営上の問題点

	社	比率
売上の停滞・減少	17	61 %
材料価格の上昇	14	50 %
同業者間の競争の激化	10	36 %
利幅の縮小	10	36 %

当面の重点施策

	社	比率
経費を削減する	26	93 %
販路を広げる	15	54 %
人材を確保する	4	14 %
技術力を高める	2	7 %

設備投資

